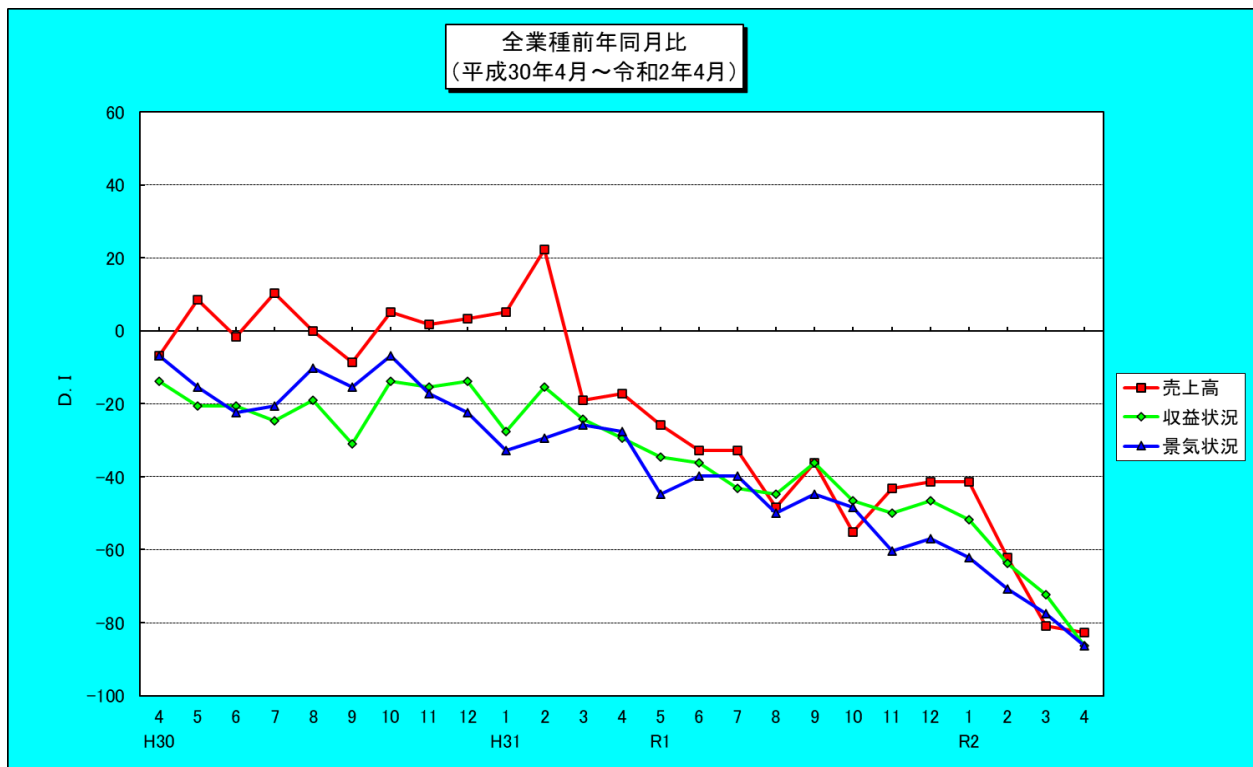


令和2年4月分

令和2年4月期において

- D I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、全9項目が悪化となった。新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の自粛が中小企業の経営に大きく影響している。売上高、業界の景況においては先月に引き続き非常に低い水準に留まっており、リーマンショック直後の2009年3月次以上の悪化となった。雇用人員、収益状況、設備操業度は大幅に悪化した。
- 製造業においては、全9項目が悪化であった。収益状況、業界の景況においてはこれ以上ないほどの非常に低い水準となった。雇用人員、収益状況、設備操業度は大幅に悪化し、新型コロナウイルスの感染拡大による休業や自粛など、経済活動の停滞が業況に表れてきたとみられる。悪化していたのは、国内外からの観光客激減により売上や収益が大幅に悪化した食品製造業、記録的な暖冬で冬物衣料の販売不振に加え、中国からの原材料が滞っている繊維同製品製造業、新たな発注が止まり、工場が稼働しない日が増えている出版・印刷業、メーカーの生産量減に伴い、部品の納品が著しく減少している鉄鋼・金属製品製造業などであった。営業活動がとれず、今後の生産体制に影響が出てくるとみるところが多い中、一般機械器具製造業の一部では、経済活動再開を始めている中国の内需により動きが見えてきた分野も出てきた。
- 非製造業は、6項目が悪化、2項目が上昇となった。4月に発表された緊急事態宣言により、対面での接触機会の多い業種においては特に厳しい状況が続いている。悪化していたのは、飲食店の休業や外出自粛要請により売上が大幅に下落した水産物卸売業、外出自粛やリモートワーク等によるガソリンの需要減少に加え、ガソリン価格低下により減収減益となった燃油小売業、県をまたぐ移動の自粛により観光客が激減し休業せざるを得ない旅館・ホテル業などであった。一方、悪化の中でも健闘したのは、巣ごもり需要によりエアコンや調理家電の販売が好調だった電器製品小売業、スーパー向け販売が普段より良い方だった水産物小売業などであった。
- 新型コロナウイルスの対策について
 全業種では、新型コロナウイルスの対策状況について、「対策をとっている」が67.3%と多く、「対策を考えている」が25.0%、「対策をとっていない」が7.7%と約9割が対策を講じている。業種別では、非製造業の方が「対策をとっている」割合が高く76.9%、製造業では57.7%であった。緊急事態宣言等を受け、イベントの中止や観光客等入出の減少の影響がサービス業等からいち早く出たものと思われる。
 対策の具体的内容については、「雇用調整助成金の申請」が最も多く、「勤務交代制・時差出勤の導入」、「持続化給付金の申請」が続いた。雇用調整助成金については、上限の引き上げ等さらに条件が拡充される見込みであり、従業員の雇用維持が期待される。また、複数の制度を組み合わせる事業者や組合が多い。
 今後要望する内容については、「給付金等の弾力的・継続的支援」が最も多く、「給付金等の早期支給」が次いで多かった。支援策については、各自治体においても新設・拡充されてきているが、迅速で柔軟な対応や切れ目のない支援が求められている。
 また、今後も感染防止のため、緊急事態宣言の解除後も、すぐに元の生活に戻るわけではないため、中小企業者の事業継続のための弾力的・継続的な支援のほか、コロナ収束後の経済対策についても手厚い支援が求められている。

◇全業種の前年同月比推移 (H30.4~R2.4)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	4月度の売上は昨対14%減となった。飲食店需要が壊滅状態になっており、テイクアウトもこれからといったところで、内食に期待するも、食品スーパーにおけるチラシ自粛は特売頻度が高い基礎調味料にとって痛手となっている。また、県内有名温泉地を主力とする事業者は死活問題となっている。
		パン・菓子製造業	3月の休校による委託加工費の補償を求める。いまだに入金とならない。設備投資等の資金繰りは厳しい。
		パン・菓子製造業	極端だが、売上はゼロに等しい状況である。売上高と収益状況とも激減。今後の動向について予想できず、全く出口が見えない。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	新型コロナウイルス感染拡大により国家非常事態宣言がなされた結果、百貨店など当地織物業界が関連するすべての販売店が休業や時間短縮に踏み切り、計り知れない打撃を被り、組合員企業においても受注の減少は凄まじく、経営環境は著しく悪化している。 対前年同月比生産(絹織物15%減少、合織3%増加)。全体で3%増加、絹織物は低下しているが、工業資材の合織は受けていない。織物業界全体は大変厳しい。 4~6月減算が続き、7~9月更に減産が続く予測である。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年同期の40%減となっている。収益状況も悪化がみられる。新型コロナウイルスに対する自粛要請を受け、すべてが止まってしまい、昨年秋頃より全国における和装の売上の落ち込みが顕著になっていたが、厳しい状況にあった業界に拍車をかける状態で大きな影を落としている。今後の推移に対しては、経済が多少戻っても業況が回復することは無いと思われる。業界の危機感には過去に経験のないものとなっている。非常に危険な状況である。
		ねん糸等製造業	内需、輸出共に不調であり、衣料用途の低価格が続いている。新型コロナウイルス感染のため、売上高は半分に減少し、操業度の減少、受注の減少もみられる。厳しい状況が続いており、中国、韓国の動向を注視したい。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	4月度売上は昨年と比較すると20%ほど下がっている。4月度も3月度と同じく、今年は暖冬で雪が降らない為、住宅の着工率は例年の冬と違い蛇管だが多くなっているが、ここに来て新型コロナウイルスの影響で設備器具の入りが悪くなっているため住宅の着工も遅れが出て来ている。これからどうなるか心配である。売上げ中身を見ると3月と同様、粗利率が相変わらず下がっている。原因は、3月度と同じく原材料の値上がりが大きく響いている。そして電気・燃料(重油)は、昨年4月依り値上がり、電気で約10~15%値上、重油の価格も昨年高い時約45%値上りだったが、最近は油の値段は新型コロナウイルスの影響で高い時より約50%値下がりしている。世界事情が大きく影響している。新型コロナウイルスの影響はここに来て大きく影響が出始めている。5月度の受注はなんとかあるが、6月度の受注が多くての工務店は取れない状態である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	2年4月取扱量1,887㎡(-365㎡)、売上金額24,257千円(-4,979千円)、平均単価12,849円(-129円)。新型コロナウイルスで市の開催も難しいのではと不安だった。市は3密を避けるために、競場の窓を開け、また出荷者は入れずに買い方だけに実施したが、次回以降は全く不透明。今月は何とか販売ができ、相場も大きな落ち込みがなく胸をなでおろしているが、今後の見込みは決して明るくない。製材所も製品が動かなくなると心配し、大手の製材所が先行き不透明で買い付けに来なくなった。市況は弱気気配に転じており、全般的に厳しい状況。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	4月度に関しては、コロナ感染影響絶大であり、多方面に影響している。只、当月に関しては、予約消化で大幅な減少に至っていないが、今後の見積り等、極端に減ってきている。
		印刷業	4月度の組合員企業の動きは、売上、収益状況とも急速に下落。新たな受注予定もたないために、経営環境が急速に悪化していると思われる。新型コロナウイルス感染症の拡大により、石川県は特定警戒都道府県に認定を受けたことにより、益々印刷物の需要が低下している。あらゆる産業が規模の自粛ならびに事業の中止や取り消しなどを行うことから、それに伴う様々な印刷物も不要となり新たな発注が止まっている。組合員企業の中にも、新たな仕事が入ってこないため複数の工場が稼働しない日が増えてきている。緊急事態宣言の期間がさらに延長されると、会社自体を維持することが厳しくなると予想する組合員も増えてきている。
	窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向けは出荷28.2%、合材用アスファルト向け出荷は21.5%と何れも減、特需による出荷量はなく、全出荷量では28.8%減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	4月度における「売上高」と「収益状況」については、言うまでもなく新型コロナウイルス感染防止のための緊急事態宣言発令により、全てにおいて先月(3月度)以上のダウンである。昨年の売り上げの1割~3割というのが現状である事業者でも5月更に6月の受注がない状況のようである。ネット販売されている事業者は、わずかではあるが受注があるとのこと。
		生コンクリート製造業	令和2年4月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比79.5%(組合員会社を含むと76.8%)となった。地区の状況では、鶴来白峰が125.4%、羽咋鹿島が138.8%、七尾地区が155.9%、能登118.4%と前年同月比でプラスの出荷となった。出荷増の要因としては羽咋鹿島地区について新規工場の建設であり、その他の地区に関しては前年度の出荷が少ないためプラス要因となっている。南加賀、金沢については前年同月比マイナス出荷である。官公需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需66.8%、民需97.6%の状況である。
		粘土かわら製造業	売上高が減少し収益状況も悪化した。今後においても出荷量の減少を懸念。現状においても屋根工事受注が減少しているが今後の受注も先が見えない事業者が多数である。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	新型コロナの影響による営業活動の停滞や需要減での減益が見込まれる中、緊急事態宣言が延長され、収束の時期や今後の見通しなど不透明さが増し、景況が危惧される。一時休業に伴う雇用調整助成金の手続きをする組合員が増えている。
		非鉄金属・同合金圧延業	新型コロナウイルスの影響で観光客が来県しなくなり、売上げが極端に激減した。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	4月度の生産量(売上高)は、前月比10%減、前年同月比では14%の減と連続で落ち込んでいる。コロナウイルスによる、受注減、親会社の休業などの影響が今後(5月から)出てくると予想しているところが9社中4社ある。さらに景況が悪化するとも見ている。また、当組合の各会社では、自宅勤務、テレワークなどが出来る環境ではないので、マスク着用、手洗いの励行、3密防止などを図りながら業務を行っている。
		鉄素形材製造業	5月に入り極端に受注量が落ちた企業も出ており、50%ダウンによる持続給付金の申請を検討している企業も3社程出ている。雇用調整助成金の受給をしている企業は3社、申請手続き中のあるところも出てきた。但し、初めて申請をする所は申請手続きにかなり苦戦している。社労士にお願いしても受けてくれる所が見つからない声もある。建機業界は、本年1月から落ち込んだ経緯もありコロナによる影響は他業界と比較すると落ち込み幅は少ないような状況である。また中国市場は4月以降インフラが動き出しており、基幹部品は在庫を持つ動きもあり6月単月では増加するところもある。工作機械やプレス業界はこれから受注が落ち込み、先が見えないよう非常に心配している。しかし他業界と比較したら、製造業はまだ操業できるので前向きに頑張っていこうとの声がある。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	3月度売上高¥38,000,000-、粗利¥1,900,000-と前年は上回った。対前年同月比でみると-11%ダウンとなった。通期の目標設定に対しては、かろうじて目標達成が出来て102.4%で終えることができた。取引先の業種によって多少のタイムラグや山谷はあると考えるが、製造業への本格的な影響はこれからだと考える。受注案件の件数もボリュームも減少するだろうし、受注済案件の納期延期やキャンセルも発生すると想像される。先を読んできめ細かく積極提案営業で商量を確保していくしかないのではと考える。肅々と打てる手を打ってより一層引き締めて行くしかない。活用できる助成金等は最大限有効活用したい。
		一般産業用機械・装置製造業	営業活動が全く取れず、数か月先の生産体制に影響が出てきた。ゼネコンの工事停止による部材加工生産量の低下を懸念。また、自動車メーカーの生産量減に伴い、車関係部品の納品が著しく減少している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業種によって多様である。しかし新型コロナウイルスの感染拡大によって、ほとんどの組合員企業は新規受注の大幅減少に直面している。それ以前から産業機械、工作機械、繊維機械などの分野では世界的な設備投資の減少、とりわけ米中の貿易摩擦の悪化が長期化する中で受注は大幅に減少してきた。それでも一定の受注残があったため、何とか操業を続けてきたものの、ここへきて新型コロナウイルスの感染拡大による影響は大きく、中国など海外からの部品供給の遅れがもたらす生産活動への支障に加え、取引先への商談等も大幅に制約されるなど営業活動も困難を極めていく。さらに従業員への感染拡大防止の対策などにもコストと時間がかかかっており、結果として今後は売り上げが大きく落ち込むことが予想され、また世界的な感染拡大が続いていることから、当分の間は新規受注についても期待ができない状況が続くものと思われる。
		機械金属、機械器具の製造	新型コロナウイルスの影響で売上減、受注減の事業所が多い。特に大手企業からの受注は減少している。バス関連の製造業は売上が半減している。また、ばらつきはあるが、業種・業態に応じてそれぞれ対策を講じておりその何れにも給付金・助成金等の申請を予定している。尚、現時点で影響が無いが、少ない事業所も、今後受注減があれば当然何らかの対策をとることとなる。
		繊維機械製造業	当該組合員企業も新型コロナウイルスの経済・社会活動への影響を大きく受けている。しかしもともと金属加工関連一般は昨年からですぐに減速されており、ここにきて新型コロナウイルスによる社会・経済全般の低迷をさらに受けている状況である。雇用調整助成金の申請あるいは検討している企業も多かったわけであり結果更に追い打ちをかける状況となった。出口がまだ見えない中であり、その存続を含めて厳しい状況が続いている。ただその様な中で、経済活動再開を始めており、中国の内需へ特にアيفون含めた1円関連での大きな商談あるいは第一弾の実行などが具体化してきており、少しずつではあるが光が差し始めている分野も出てきた。一方、裾野の広い自動車業界あるいは、差別化されているが比較的安定していた航空機業界などは大きく低迷しており、厳しい状況であることは変わらない。受注・売上・収益すべて低迷している状況。人員については、雇用調整助成金が見られるが、外国人就業上の規定などもあり、余剰感からすぐに調整するわけにもゆかず、維持せざるを得ない状況にある。
		機械工作钣金加工	4月の工作機械の売上高は本コメント製作時には、まだ、集計結果が出ていない。しかしながら2月、3月が2015年集計依頼最低売上高になったことから減少もしくは横ばいの結果になることは予想される。売上高そのものは昨年減少傾向の一途をたどっていたため、米中摩擦など国際情勢の影響が考えられた。2020年に入って新型コロナウイルスの騒動が始まり、減少傾向にさらに追い打ちをかけたところ。中小製造業は前述したように減少傾向ではあったが、新型コロナによる直接的打撃は、4月から始まったばかりで、サービス業のように急激な落ち込みは見られない。ただし、大手製造メーカーが軒並み生産停止や新規案件の延期、凍結などを進めているため、新型コロナによる落ち込みは5月以降本格的になるものと考えられる。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	前月比・前年同期比から全て横ばいである。新型コロナウイルスの影響が5月ごろから急激に出てくると思われる。輸送機器は、前月比から売上はマイナスであるが採算性・業績状況は良くなっている。見通しは売上・採算性・業績は悪くなっている。5月から新型コロナの影響が出てくる。電気機械は、前月比から全て横ばいである。見通しが資金繰り・業績状況が悪くなっている。液晶関連は前月比から横ばいである。チェーン部門は、前月比から売上・業績状況は良くなっている。コロナウイルスで影響は5月から出てくる。5月から一部休業をする予定である。繊維機械は、オートワインダー前月比増加・革新紡も増加気味である。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共低調。建設機械関連、工作機械関連は低調。繊維機械関連はやや低調。コロナ感染により、工場が停止しないか不安である。 (工場停止2社発生) 親企業の受注回復を願う。
	機械金属、機械器具の製造 又は加工	売上高は対前年同月比20数%強の減少となる見込みである。新型コロナウイルスの影響は今後拡大するものと思われるが、生産活動は得意先、組合員企業とも継続中である。得意先からは、新型コロナウイルス感染者が出た場合等の具体的手順が示され、組合員企業も感染に十分注意しながら、リスク管理を徹底している。BCPについては日頃から意識されているので、この点は、現時点では有効に機能している。また4月から得意先とのやり取りがテレビ会議を通じたものになりつつある。これに対応するため、弊組合内部でもテレビ会議システムを構築、4月から試行開始である。今後有効に活用し、「3密回避」の有効な手段としてだけでなく、業務連絡の効率的な手段として活用していく予定である。雇用調整助成金申請企業(申請予定企業)増加中である。現段階で幸いにも組合内関係者からは感染者は出ていないので、生産は継続中である。しかし、今後の見込みは全く不透明であることは変わらない。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	コロナウイルス拡大の影響が大変大きく、展示会中止、出張は出れない、当然観光客は来ない。輪島塗会館も4月16日から5月末まで休館、売り上げなしの状態である。
プラスチック製品 製造業		4月売上高は、前年比25%ダウン。収益も売上に比例し落ちている。今後も売上減が続くと思われる。原因はやはり新型コロナウイルスであるのが間違いないと思われる。新型コロナウイルスの非常事態宣言で経済活動が破綻している状態の為、売上が前年より大幅に落ちるのが目に見えている。	
非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	3密では営業活動もままならず、中小零細卸売業界にとって、今回の収束見通しの立たないコロナ感染症は業界全体に大きな影響を与えている。業種によって異なるが、売上・仕事量ともに前年同期に比べ3割~5割減となっている業種もある。コロナ感染症に加え、個人消費や法人の落ち込みが激しく、一日も早いコロナ収束とV字回復に期待するしかない。
		一般機械器具卸売業	新型コロナウイルス感染症の拡大~緊急事態宣言の発出という状況下、一部資材のサプライチェーンの崩壊や、勤務体制の見直し等により、工程遅れの現場が発生している。また日常の業務や営業活動も外出控えや訪問自粛要請等により停滞しており、売上、収益ともに低調にて前年を大きく下回っている。
		水産物卸売業	新型コロナウイルスによる飲食店の休業や外出自粛要請により、単価下落、需要減少により売上も対前年比57.7%と大幅に下落した。3月末から水産卸業の環境ががらりと変わり大変難しくなった。
		各種商品卸売業	一部の業種では、厳しい状況が続いている。観光客向けの土産店やホテルへの食材の納入をしているところは大変厳しい。一部繊維関係も展示会をすることが出来ないで、売上をつくりにくい状況である。中国との取引にしても、影響の有無は業種で異なっていて、ひとことでは言えない。
小売業	小売業	燃料小売業	当月は、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発出により、外出自粛や取引先企業のリモートワーク等あり需要が大幅に減少。更に、OPECと非OPEC、アメリカによる原油生産量削減合意するも、削減量以上に世界の需要が激減していることから価格は下落傾向が続いている。それにより、ガソリン価格が低下し、売上・利益とも減少している。よって、対前年と比較し減収減益となっている。コロナが収束傾向にむかい、世界的に経済が回復基調となれば、原油価格が上昇に転じるものと思われる。
		機械器具小売業	新型コロナウイルスの感染防止に向けた政府・自治体の非常事態宣言を受けて、組合員店の営業活動にも様々な影響が出ている。家電各社での合同展示会、個展などのイベントによる集客が困難になっていることに加え、接客時の手指の消毒など、気を遣う日々と極端に電話も掛ってこなくなったが、好調商品では各社春先から品不足だったエコキュート給湯器の入荷により17.1%、また、お客様が家にいる時間が長くなりエアコン11.6%、一方主力商品のテレビは4.8%であった4月は10%弱の前年割れとなった。主力商品の品不足や供給遅れという課題もあまり解決されておらず、まだまだ厳しい市況は続きそうだが、休校・休業要請や在宅勤務の広がりで、巣ごもり需要が増えてきた、炊飯器や自動調理鍋、ホットプレートなどの調理家電。外出を控え、子供たちや家族の散髪を手軽に家庭で誰でも簡単にカットできるヘアカッターが好調に推移している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	新型コロナ緊急事態宣言され、不要不急の外出自粛・感染症対策による健康管理・3つの密がイベント回避等消費者心理、購買行動、価値観、街や施設のあり方ががらりと変わる歴史的なこととなった。今後の見通しが見つからない不安状況の中で過去最低の前年比72.4%であった。
		鮮魚小売業	4月の売り上げは、全体としてお客様が一般の小売店では少なく、外出をせざるに留まっている影響で低調だった。お客様は少なく、街中も閑散としている。売上減少、飲食店等への業務用はほぼなく、小売りの部分も急落している。今までにない売上減少で、対応が取れない。ただ、スーパー関係は普段より良い方であった。それでも青果や肉よりも売り上げは少ないものであった。
		他に分類されないその他の小売業	コロナウイルスの流行により観光客はほぼいない状況である。4月13日より休業しているが、とにかく早く終息を願っている。
		百貨店・総合スーパー	昨年売上対比：60.68%、客数昨年対比：68.48%（ファッション：49.72%、服飾・貴金属：53.43%、生活雑貨：65.50%、食品：83.23%、飲食：61.91%、サービス：42.13%）。新型コロナウィルス感染拡大防止のための外出自粛要請に伴う来店客数減少や休業要請があり、各業種とも売上が非常に厳しい状況となっている。来店客数の動きをみても、食料品等の生活必需品を購入し、長時間滞留せずに帰る方が非常に多くなっている。緊急事態宣言延長により、厳しい状況がさらに長引くことが予想され、店舗からは不安の声が多く聞かれる。
		農業用機械器具小売業	売上は前年度同月比をクリアしている。新型コロナウィルス問題が発生してからは、組合員独自の展示会を中止する状況となり、小物商品の売上が減少している。ただ、売上全体のなにか大きな落ち込みとなっていない。当業界は主に、水稲農家さん相手の仕事をさせてもらっている関係上、コロナウィルス感染拡大防止のための休業といった状況だけは免れているが、予防には気が抜けない状態が続いている。時差出勤等の実施を行っている。平常時よりも高額になっているマスクを組合で買出し、組合員さんに配布し、喜ばれている。組合員に感染しないよう願うのみである。
	商店街	近江町商店街	来場者は前年同月比9割減少している。4/1にオープンした複合商業施設 近江町ふれあい館ではオープン早々から休業する店があった。緊急事態宣言以降は主に飲食店の休業や物販店の時間短縮営業が増え、近江町いちば館2階の飲食店フロアは4/16(木)より閉鎖した。中央市場で競りがある日は生鮮食品店が営業しており、風通しの良い近江町で地元のお客様にお買物して頂くために「近江町ふれあい館オープン記念 駐車場1時間無料サービス」の期間(当初4/15まで)を5月末まで延長しお客様にご利用いただく事にした。
		輪島市商店街	売上昨年対比70.2%。「新型コロナウィルス」の影響で街中の商店には、買い物のお客様が来店しなくなり「売上ゼロ」の日が続き、心が折れてくる。本当に厳しい状況である。新聞等の報道で観光客の激減が出ているが、商店もお客様の自粛行動で厳しい状況である。
		片町商店街	4月は自粛要請が出た店舗、自ら自粛した店舗もあり、各店舗の細かな数字まで把握はしていないが、半減以下だと想像する。自粛要請が出てから商店街の人の出は徐々に減り、GW中は平日よりも閑散とした感じ。片町商店街は昼と夜の顔を持つが、飲食店が閉店してから夕方から人の出が少なくなり、県の自粛要請が出てからは昼間も閑散とした状況。近隣に大和デパート。東急スクエア、そして片町きりぎりがある当商店街はそれらが閉店することにより客足が極端に減少。数値はすでにテレビでも報道があるが、人並みが減った分当然売上減。自粛要請の入る店舗もそうでない店舗もあるが、開店しても売上は見込めない。雇用員に関しては各店舗の状況を把握してはいるが、今後更に自粛が続くと厳しい環境になると認識している。
		堅町商店街	売上は月申から0である。5月10日～17日までで堅町の98%の店舗が休業にはいった。家賃支払い、商品代金、人件費すべてにおいて欠乏している。県や市がもっと積極的資金の投入しないことには、この5年の栄華が水の泡となる。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	コロナウイルス関連の業績悪化は甚だしく、宿泊・飲食ともに壊滅的な状態である。4月末の連休、5月初めの連休は昨年比90%以上のダウンであり、組合施設は半数が休業になっている。来客が全くないことと、経営者・従業員への感染が恐れられているのが現状であり、感染状況の終息が見えてこない以上は、来客は全く考えられない。対策も手の打ちようがない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	新型コロナウィルスの影響で、旅行、旅館宿泊の控え、施設営業の計画の休館が発生し、対前年比94%ダウンの状況となっている。旅館の計画休業に多くの施設が入っており、比べ様がない状態となっている。緊急事態宣言等の状態から一日も早期の收拾を望む。そろそろ出口策基準の策定にはいていただきたい。 コロナウイルス発生拡大に伴い宿泊者数は対前年を9割以上落ち込み売り上げは大打撃を受けた。旅館がほぼ月を通して休業に追い込まれた。温泉地全体の4月宿泊客数は、前年同月比7%と昨年とは比較にならない減少となった。新型コロナウィルスの全国的な拡大が進み県外への往来や自宅待機等自粛が強いられるなか、当然旅行者は見込めず旅館は休業せざる負えない状況となった。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比約7パーセント、売り上げも同様数字であった。コロナによる売り上げ減少とGW休業要請(21件中、19旅館が休業)しており、先行き大変厳しい状況である。(経営が大幅悪化)。旅館の固定資産税は組合全体で数億円かかっており、2021年は、売り上げ減少で全額免除又は半額となる一方、2020年は1年支払い猶予なれど、支払う形となっており重荷となっている。
		自動車整備業	整備(車検など)需要は、うら年にあたる中、登録車で対前年95.1%、軽自動車で98.2%、全体で96.3%、ますます推移。コロナ問題による車検有効期間の再伸長と新車需要が大きな落ち込みの分、対前年マイナス予想の状況化にあっても、なだらかながら車検台数が押し上げた模様となった。新車販売市場は昨年の消費増税以後3月までの半年間はマイナス、この4月は登録車で66%、軽自動車60%と、ともに失速。外出自粛の措置が新車販売に大きな水を差した。大きく変動する業種ではないが、周りが落ち込んでいるので、その影響はある。今後は更に続いてくるものと思われる。
		建設業	板金・金物工事業
	運輸業	管工事業	4月度における受付件数は前年同期比で、給水装置工事が28%増加したが、ガス工事は70%減少した。収益は、給水装置工事が28%増加、ガス工事は36%減少した。
		一般土木建築工事業②	公共事業では、昨年同期に比べ、契約件数・契約金額ともに減少している。特に、国・県発注工事で顕著である。このことから、「売上高」「収益状況」は、昨年同期に比べ減少していると推定される。新型コロナウィルス感染に関し、工事の発注、進捗に影響が及ぶことが懸念されており、今後注視していきたい。
		一般貨物自動車運送業①	新型コロナウィルスの影響により、輸出・輸入の減少及び取引先における製造数の減少から輸送量が大幅に減少となっている。前年同月と比べ10%～15%の減少(輸送量)から売上も大幅に減少となっている。燃料価格が下落しているため、本来であれば収益が上がるのだが、仕事量が少ないため、収益も比例して減少となっており、雇用調整助成金の活用を検討している企業が多い。
	一般貨物自動車運送業②	輸送需要は対前年比96.8%で売上高は微減している。燃料価格は石油需要の減少で前月比-10.2で輸送原価に好影響をもたらしている。ただ、新型コロナウィルス影響で輸送需要が減少してきている。	